

農業DX構想（仮称）検討会（第2回）
議事要旨

日時：令和3年2月9日（火） 15：00～17：05

場所：Web 会議システムを用いたオンライン開催

出席者：別紙のとおり

【議題概要】

- データを活用した農業を行っている農業経営体数の統計データに関し、中谷委員から都道府県別、農林水産省から個人経営体・団体経営体別に分析した結果について説明があった。
- 農林水産省から、前回の検討会で指摘があった分野におけるデジタル技術活用の現状のほか、ベース・レジストリとしての農地情報の整備と将来的な活用や、FaaS（Farming as a service）の実現に向けた新たな動き等について説明を行った。
- その後、以下のような議論があった。
 - ・ 地球規模の環境保全の観点も含め、未来の農業はどうあるべきかを考える上で、DXは効力を発揮するのではないか。
 - ・ 農業分野でデジタル技術の力で何をしたいのか、目指すゴールは何かを明確化することが必要。
 - ・ 農業は他産業に比べ消費者・需要目線が弱いので、消費者にダイレクトにつながる変革を通じて需要に寄り添うという方向を目指していくべき。
 - ・ 農業者一人ひとりにデジタル変革が浸透するには時間がかかるので、方向性やゴールがはっきり見えるまで作り上げてからプロジェクトを始めるのではなく、並行して、デジタル技術に接することができるよう取組を進めていくことが必要。
 - ・ 多くの農業者がデータを活用していない理由を調査し、どのような課題があるのか把握して、政策を検討・実行することが必要。

- ・ データ加工にコストがかかる、データを使う必要性を感じていないといったことが理由であれば、データを可視化するプラットフォームを提供するのが有効ではないか。
- ・ 大企業のようなデータ収集力を持たない中小企業に向けてデータ整備支援を行う取組が海外で見られるが、農業でも効果的ではないか。
- ・ データのニーズは様々ではなく、地域や経営体の属性等によって異なると考えられることから、最終的には一定の典型例を整理するとしても、ある程度細かく分類して分析すべき。
- ・ 農業データ連携基盤はオープンイノベーションによってデータ連携を進めるためのプラットフォーム事業であり、利用拡大を図るためには、利用者の参加を促進し、利用者の意見を反映しながら事業推進することが必要ではないか。
- ・ 全国農地ナビは大半の農業委員会で半年以上データが更新されていないと聞いており、新規参入者が活用できるよう、農地情報がリアルタイムに更新されていることが必要。
- ・ 規模の大きな経営体ではマネジメント業務に注力できる体制が必要であり、行政手続の省力化を進めるべき。
- ・ 現場のニーズと行政の施策が必ずしも一致しないこともあるため、行政が現場のニーズを把握していくことが必要。
- ・ 日本農業の経営規模は小さいことから、経営規模を拡大することも重要だが、小規模でも使えるサービスを提供することも重要。
- ・ 消費者ニーズに対応していくためには、フードチェーンのデジタル化により、農業者が消費者からのフィードバックを得られるようになるとういのではないかな。
- ・ 農業者のデータ活用への関心を高めるには、自治体や試験場などが代わりにデータ解析を行うのが有効ではないか。生産者団体や専門企業の活躍も期待される。
- ・ 地方自治体では3～5年で人事異動があり、農業者の課題に専門性を持って対応することが難しいため、IT関連の民間企業との交流を活用していくことも必要ではないか。

- ・ データ活用の必要性を感じていない農業者には、潜在的な課題や非効率を解消できる可能性を事例として示すことが有効ではないか。政府レベルではきめ細かな対応は困難であり、小さなレベルでＩＴ技術者と農業者が意見交換できる場があるとよいのではないか。
- ・ ほとんどの政府の報告書には、周知の必要性の記述はあるものの、ウェブサイトへの掲載だけでは広まらないので、様々な組織や手段を活用して、デジタル技術になじみのない人にも伝わる仕組みを作っていくことが必要。
- ・ 「農業ＤＸとは何か」が伝わるようなシンプルで研ぎ澄まされたコンセプトを示すべき。スマート農業やスマート・フードチェーンと農業ＤＸがどのような関係にあるかも明確に説明できるとよい。
- ・ 農業ＤＸの主要なテーマの一つは、農業者が自ら販売先を考えるなど、主体的に経営を行うためのデータの整備ではないか。そのためには、デジタル技術で便利になるということにとどまらず、楽しい・やってみたいといった内的動機を促すことが必要。
- ・ 北海道で盛んな原料農産物を供給する農業は、直接消費者に届けるものではなく、消費者からのフィードバックを得にくいことから、ＤＸを進めるには配慮が必要。
- ・ 農業ＤＸとは何か、実現したい世界観が何かを整理することが必要。その際、現在進行中のプロジェクトの位置付けも含め、農業ＤＸのエコシステムの全体像や達成すべきＫＧＩ、ＫＰＩを整理することが必要。

○ 第３回検討会では、本日議論された内容を踏まえ、引き続き幅広い観点から議論を進めることとなった。また、農業ＤＸ構想（仮称）の検討に当たって、農業者をはじめ農業・食関連産業の関係者から意見を募集し、その結果を検討会に報告することとなった。

（以上）

(別紙)

農業DX構想(仮称)検討会(第2回)

出席者名簿

(五十音順、敬称略)

泉 翔太 神奈川県厚木市 農業委員会事務局 主事

荻野 浩輝 一般社団法人 AgVenture Lab 代表理事

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

休坂 健志 株式会社オプティム 取締役

下山 紗代子 内閣官房 IT 総合戦略室政府 CIO 補佐官/一般社団法人リンクデータ 代表理事

○中谷 朋昭 東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授

宮島 香澄 日本テレビ放送網株式会社 報道局 解説委員

◎三輪 泰史 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター エクスパート

(◎は座長、○は座長代理)